

平成20年度

国土計画局関係予算内示要旨

19年12月20日

国土交通省国土計画局

問い合わせ先
国土交通省国土計画局総務課
企画官 木村(内線29-103)
代表:03-5253-8111
直通:03-5253-8350

2. 新規制度等

| 事 項 | 内 示 |
|--|--------------|
| <p>○調整費等</p> <p>1. 国土形成事業調整費の創設 広域ブロックの自立的な発展と地域の自立・活性化を図るため、国土形成計画（全国計画、広域地方計画）等に基づく国と地方の協働による地域戦略等の実現に資する社会資本の機動的な整備を図る制度を創設する。</p> | <p>認 め る</p> |
| <p>○行政経費</p> <p>1. 広域ブロック自立施策等推進調査費の創設 地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。</p> | <p>認 め る</p> |
| <p>2. 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業の創設 全国で拡大する人口減少・高齢化の著しい地域等において、住民、地域団体、NPO、企業、自治体等の官民の多様な主体が協働し、地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動をモデル的に実施し、「新たな公」による地域づくりの全国展開を図る。</p> | <p>認 め る</p> |

6. 自立的な広域ブロックの形成等

大都市圏計画課 松家（内線29-402）

地方計画課 笹原（内線29-503）

内示額 1,060百万円（前年度 910百万円）
うち、広域ブロック自立施策等推進調査費の創設 700百万円（皆増）
「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業
300百万円（皆増）

1. 施策の目的

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図るため、独自性ある広域地方計画等を踏まえ、個性豊かで自立した魅力ある地域の形成を目指し、多様な主体の参加と連携による国土づくり・地域づくりを推進するための諸施策を、地域からの発案や国と地方の連携を重視しつつ行う。

2. 施策の概要

(1) 広域ブロック自立施策等推進調査費の創設

地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。

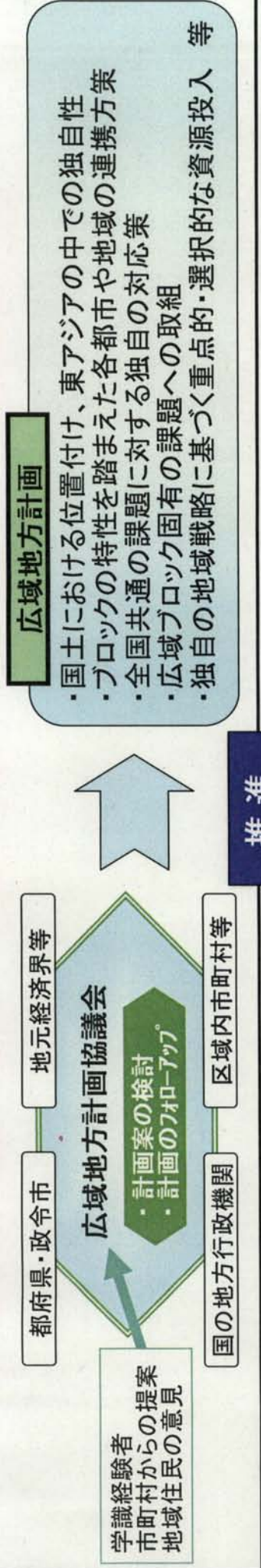
(2) 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

全国で拡大する人口減少・高齢化の著しい地域等において、住民、地域団体、NPO、企業、自治体等の官民の多様な主体が連携し、地域の伝統・文化等の埋もれゆく地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動をモデル的に実施し、新たな国土形成計画が掲げる「新たな公」による地域づくりの全国展開を通じ、地域活性化や国土管理上の諸課題への対応を図る。

広域ブロック自立施策等推進調査費の創設 7億円(新規)

地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総策的かつ円滑な推進を図る。

<「広域地方計画」の推進……国と地方の協働による広域ブロックの将来像の実現>



<地域の発意/民との協働の立ち上がり段階を機動的に支援……プロジェクトの熟度を高める>

